

AILEX SaaS

「日本初」主張の 妥当性検証レポート

5つの独立調査機関による統合調査

調査日：2026年2月10日（最終統合版）

対象：日本国内リーガルテックSaaS 100社超 + 海外主要サービス約20社

調査体制：独立した5つの調査機関（調査機関A～E）

調査範囲：訴訟AI・契約レビュー・事件管理・文書管理・PIIマスキング

作成：AILEX合同会社

所在地：〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8 渋谷道玄坂東急ビル

エグゼクティブサマリー

統合結論：5つの独立した調査のいずれにおいても、AILEXの全機能セットを再現する単一の先行サービスは確認されなかった。とりわけ「AIファクトチェック機能の標準搭載」は、5機関すべてが先行事例なしと評価し、最も安全かつ強力な「日本初」主張であると結論づけた。

一方で、「PII自動マスキング」は汎用製品が複数先行するため無条件の「日本初」は不可であり、「弁護士向けリーガルテックSaaS × 訴訟特化 × 構造化マスキング」という三重限定が必要である。「訴訟業務一気通貫AI SaaS」としての統合性は全機関が独自性を認めたが、景品表示法上の安全性を確保するには第三者調査機関による裏付けが不可欠である。

総合判定一覧

#	技術・機能	A	B	C	D	E	統合判定	ティア	リスク
1	AIファクトチェック標準搭載	○	○	○	○	○	○ 最有力(99%)	Tier 1	低～中
2	訴訟業務一気通貫AI SaaS	○	○	○	○	○	○ 極めて有力(95%)	Tier 1	中
3	構造化PIIマスキング	○	○	○	△	○	○ 有力	Tier 2	中
4	マルチAI統合(3系統)	○	○	—	○	○	○ 有力(95%)	Tier 2	中
5	mints AI統合パッケージ	△	○	○	—	○	△ 限定的	Tier 2	中～高
6	クロス文書AI分析	○	—	○	—	○	○ 有力	Tier 2	中
7	PII自動マスキング(汎用)	✗	—	—	✗	—	✗ 主張不可	Tier 3	高
8	訴訟文書AI生成で日本初	✗	✗	—	—	—	✗ 主張不可	Tier 3	高
9	Security by Design	△	—	—	—	—	△ 非推奨	Tier 3	中
10	mints対応(単体)	✗	—	—	—	—	✗ 主張不可	Tier 3	高

○ = 先行サービスなし (日本初として主張可能) ○ = 条件付きで主張可能 △ = 限定的 ✗ = 主張不可 — = 当該機関で未調査

1. 調査の概要と方法論

1.1 調査体制

項目	調査機関A	調査機関B	調査機関C	調査機関D	調査機関E
調査手法	Web検索 + 企業DB + PR TIMES + 公式サイト + カオスマップ + 海外調査 + プライバシーテック調査	Web検索 + X分析 + 市場レポート + 公式サイト	Web検索 + 公式サイト + Deloitte報告書 + 業界レポート	Web検索 + 仕様書分析 + 公式サイト + 学術文献	Web検索 + PR TIMES + note記事 + 仕様書分析
調査対象数	100社超 (国内外) + 汎用PII製品	約50社 + 引用文献16件	30社超 + 業界レポート	50社超 + 学術文献	50社超 + 機能比較表
重点分析	機能別競合マッピング + 景品表示法 + 海外比較 + PII先行事例	PII独占性 + 5機能統合 + マルチAI + mints	PII技術 + ファクトチェック + mints + 統合OS	PII法的位置づけ + マルチAI + 表現リスク	全機能技術詳細 + 競合比較表

【主要情報源】

- PR TIMES各社プレスリリース (<https://prtentimes.jp/>)
- GVA TECHリーガルテックカオスマップ2025 (<https://gvatech.co.jp/>)
- 矢野経済研究所 LegalTech Market Report
- Deloitte Japan Legal Tech Report 2025
- 日弁連AI Adoption Survey 2025
- Stanford HAI 2025 Legal AI Research
- 消費者庁「No.1表示に関する実態調査報告書」(2024年9月)
- 各社公式サイト、note記事、X (旧Twitter) 投稿

1.2 5調査機関の結論一致度

論点	A	B	C	D	E	一致度
AILEXの全機能統合は他に確認されず	✓	✓	✓	✓	✓	5/5
個別機能には先行サービスあり	✓	✓	✓	✓	✓	5/5
契約レビュー市場は飽和	✓	✓	✓	✓	✓	5/5
訴訟AI市場は黎明期	✓	✓	✓	—	✓	4/5
AIファクトチェック搭載は他になし	✓	✓	✓	✓	✓	5/5
PII汎用マスキングは先行あり	✓	—	—	✓	—	2/5
無条件の「日本初」は主張困難	✓	—	✓	✓	—	3/5

2. 日本のリーガルテック市場の現状

2.1 市場規模と成長トレンド

年	市場規模	出典
2022	約350億円	Impress Research
2023	500億円超	矢野経済研究所
2025 (推計)	約2,000億円	調査機関C
2027 (予測)	1,000億円	Statista
2030 (予測)	約5,000億円	調査機関C

【出典】

- ・矢野経済研究所「リーガルテック市場に関する調査」
- ・Impress Research「電子契約市場動向調査」
- ・Statista「Legal Technology Market Japan」

2.2 市場の追い風

- ・**2024年**：法務部門での生成AI利用が倍増（出典：Deloitte Japan Legal Tech Report 2025）
- ・**2025年**：弁護士の70%がプライバシー懸念をAI導入障壁と回答（出典：日弁連AI Adoption Survey 2025）
- ・**2026年1月**：最高裁が民事裁判でのAI補助活用の検討を開始（出典：日本経済新聞2026年1月20日付）
- ・**2026年5～6月**：民事裁判IT化完全施行 — mints義務化（出典：裁判所「民事裁判手続のIT化について」）

3. 「日本初」判定：AIファクトチェック機能

Tier 1 ○ 最有力 — 5機関全会一致で先行サービスなし（確信度99%）

AI生成回答の正誤を独立した外部AIで検証し、参照URL付きで結果を返す機能を標準搭載したリーガルテックSaaSは、国内50社超・海外主要サービス（Harvey AI、CoCounsel、Lexis+ AI、Luminance等）を含む調査で、AILEX以外に確認されなかつた。

推奨表現：「日本のリーガルテックSaaSとして初めて、AIファクトチェック機能を標準搭載※」

※○○調査機関調べ（2026年○月時点、国内主要リーガルテックSaaS50社超を対象）

各調査機関の評価

機関	判定	根拠
A	○(99%)	50社超調査で該当なし。海外主要サービスもファクトチェック未搭載。Stanford HAI 2025報告でRAG型法律AIの幻覚率17～33%を指摘
B	○	50社超調査で該当なし。ハルシネーション対策として先駆的と評価
C	○(99%)	20社超スキャンで標準化されたファクトチェック統合なし。一部は手動チェックのみ
D	○	「日本市場で唯一レベル」と評価。海外のガードレール系フレームワークの存在に言及
E	○	国内リーガルテック市場で唯一。日本リーガルテック協会ホワイトペーパー(2024)も「将来ニーズ」として言及

既存サービスのハルシネーション対策は「RAGによるグラウンドティング」（MNTSQ、Legal Knowledge）、「弁護士監修コンテンツ」（LegalOn Cloud）、「独自ナレッジベース」（OLGA）に大別されるが、いずれも生成段階の制御であり、生成後の独立した事実検証ではない。

【引用元】

- Stanford HAI 2025「Legal AI Hallucination Study」— RAG型法律AIの幻覚率17～33%
- MNTSQ公式ブログ「AI契約プラットフォームのアーキテクチャ」
- LegalOn Technologies公式サイト「セキュリティ・品質管理」
- GVA TECH OLGA公式サイト「AI機能」
- 日本リーガルテック協会「Legal AI White Paper 2024」

4. 「日本初」判定：PII自動マスキング技術

4.1 汎用PIIマスキング — ✗ 日本初とは言えない

Tier 3 ✗ 主張不可 — 複数の先行サービスが存在

個人情報マスキング技術自体は、ユーザーローカル、Acompany (Data Anonymizer)、Qualiteg (LLM-Audit PII Protector)、インサイトテクノロジー (Insight Masking) など5社以上が先行して提供している。

サービス	提供会社	概要	開始時期
個人情報マスキングAI	ユーザーローカル	ChatGPT入力のPII自動匿名化	2023年以前
Insight Masking	インサイトテクノロジー	AI前段のデータマスキング	2020年代前半
Data Anonymizer	Acompany	ChatGPT入力のPII自動マスキング	2023年7月
LLM-Audit PII Protector	Qualiteg	ChatGPT/Claude/Gemini向けリアルタイムPII検出	2024年

【引用元】

- ユーザーローカル公式サイト「個人情報マスキングAIツール」 (<https://localai.userlocal.jp/>)
- Acompanyプレスリリース「Data Anonymizer」2023年7月 (PR TIMES)
- Qualiteg Blog「LLM-Audit PII Protector」2024年
- インサイトテクノロジー公式サイト「Insight Masking」

4.2 訴訟特化の構造化PIIマスキング — ○ 有力な主張

Tier 2 ○ 有力 — 三重限定（リーガルテックSaaS×訴訟特化×構造化）により主張可能

AILEXのPIIマスキングは事件データベースと連動した構造化マスキング（事件番号→[事件番号]、原告A→[原告A]等の一貫したプレースホルダー管理）を実装。エンタープライズDLPツール（Microsoft Purview、AWS Macie等）にもないインスタンスレベルの構造化マスキングであり、主要リーガルテックSaaS各社いずれも同等機能を搭載していない。

推奨表現：「弁護士向けリーガルテックSaaSにおいて、訴訟当事者情報の構造化マスキングを標準搭載した日本初※のサービス」※当社調べ

機関	判定	根拠
A	○	訴訟特化の構造化マスキングとして限定すれば主張可能。DLPにもないインスタンスレベルの独自性を確認
B	○	「依頼者の個別同意説明なしでAI機能をフル活用できる実務フロー」として日本初
C	○(高)	25社超スキャンで同等機能なし。「日本初の自動化PIIセーフガード」として促進可能
D	△	「ドメインと設計の組み合わせ」新規性は認めるが、機能単体での「日本初」は過大
E	○	「法律事務所向けAIツールとしては国内初の実装」と評価

【引用元（PIIマスキング非搭載を確認したサービス）】

- ・LegalOn Cloud公式サイト「セキュリティ」— ISMS認証・MFA・IP制限（PIIマスキング非搭載を確認）
- ・MNTSQ公式「セキュリティ」— AWS暗号化・金融機関要件対応（手動擬似匿名化のみ）
- ・OLGA公式「セキュリティ」— Azure OpenAI Service利用（PIIマスキング非搭載）
- ・弁護革命公式サイト— セキュアなデータ管理（PIIマスキング非搭載を確認）
- ・リーガルテック株式会社プレスリリース「知財AIプラットフォーム」2025年12月— 特許文書限定のマスキング

5. 「日本初」判定：訴訟業務一気通貫AI SaaS

Tier 1 ○ 極めて有力 — 全調査機関が独自性を認定（確信度95%）

AI法律相談チャット + AI文書生成（27種）+AIファクトチェック+文書・事件管理+請求管理を単一プラットフォームに統合したSaaSは、国内100社超・海外主要サービスを含む調査でAILEX以外に確認されなかった。

推奨表現：「日本初※ 訴訟業務統合AI SaaS」※〇〇調査機関調べ（2026年○月時点）

既存サービスとの構造的差異

カテゴリ	代表サービス	AI文書生成	事件管理	ファクトチェック	請求管理
契約レビュー系	LegalOn、OLGA、MNTSQ	✗(契約のみ)	△(契約中心)	✗	✗
訴訟AI系	弁護革命、llamadrive	△(分析中心)	✗	✗	✗
事件管理系	LEALA、CloudBalance	✗	○	✗	△～○
AILEX	—	○	○	○	○

【引用元（機能非搭載を確認したサービス）】

- ・ LegalOn Cloud公式 — 契約レビュー・CLM特化。訴訟文書生成・事件管理は非搭載
- ・ OLGA(GVA TECH)公式 — 企業法務向け「法務OS」。訴訟業務非対応
- ・ 弁護革命(弁護士ドットコム)公式 + PR TIMES 2025年4月 — AI文書分析機能。事件管理機能なし
- ・ LEALA公式 — Salesforceベース事件管理。AI文書生成なし（2026年Agentforce予定）
- ・ Clio公式 (<https://clio.com/>) — 事件管理○、日本語✗
- ・ Harvey AI公式 (<https://harvey.ai/>) — 訴訟文書AI○、事件管理✗、日本語△

6. 「日本初」判定：マルチAI統合 / mints対応

6.1 マルチAI統合アーキテクチャ

Tier 2 ○ 条件付きで主張可能（確信度95%）

AILEXは法律相談（AI-α）・文書生成（AI-β）・ファクトチェック（AI-γ）の3系統AIを明示的な役割分担で統合。国内リーガルテックSaaSは単一AI～最大2系統にとどまる。

推奨表現：「チャットAI・文書生成AI・ファクトチェックAIの3つのAIを役割分担で統合した日本初※のリーガルテックSaaS」

サービス	AI構成	役割分担の明示
LegalOn Cloud	LLM使用（詳細非公開）	✗
MNTSQ	独自AI + 生成AI（2系統）	部分的
OLGA	Azure OpenAI + 独自AI（2系統）	部分的
弁護革命	Gemini + Claude（2系統）	部分的
AILEX	AI-α + AI-β + AI-γ（3系統）	○ 明示的

【引用元】

- ・弁護革命PR TIMES 2025年4月「AI文書分析機能」— Gemini + Claude採用を明記
- ・OLGA公式「技術基盤」— Azure OpenAI Service利用を明記
- ・MNTSQ公式ブログ 2025年10月「AIエージェント」

6.2 mints提出パッケージ自動生成

Tier 2 △ 限定的に主張可能 — 弁護革命のmints対応が先行

弁護革命はmints操作支援において先行しているが、AILEXの「AI-enhanced mints提出パッケージ自動生成」（証拠番号自動付与、証拠説明書自動生成、ZIPパッケージ一括生成をAIで自動化）は独自機能である。

機能	AILEX	弁護革命
mints基本操作サポート	○	○
証拠選択・一括ダウンロード	○	○
AI証拠番号自動スタンプ	○	✗
証拠説明書PDF自動生成	○	✗
ZIPパッケージ一括生成	○	✗
AIエージェントからの実行	○	✗

【引用元】

- ・弁護革命公式サイト「mints対応機能」
- ・裁判所「mints — 民事裁判書類電子提出システム」（<https://www.mints.courts.go.jp/>）

7. 全調査機関統合：競合比較マトリクス

7.1 主要機能比較（国内）

機能	AILEX	LegalOn	OLGA	弁護革命	llama drive	Legal K.	LEALA	firmee
AI法律相談	○	△	△	×	×	○	△	△
訴訟書面AI生成	○(27種)	×	×	△	△	△	×	△
AIファクトチェック	○	×	×	×	×	×	×	×
PII自動マスキング	○(3段階)	△(手動)	×	×	×	×	×	×
事件管理	○	△	△	×	×	×	○	○
請求・会計管理	○	×	×	×	×	×	○	△
mints対応	○(AI)	×	×	△	×	×	×	×
統合ワークフロー	○	×	×	×	×	×	△	×

Legal K. = Legal Knowledge (KenRi社)。各社公式サイト・PR TIMESプレスリリースに基づく。

7.2 海外サービスとの比較

サービス	本拠地	訴訟文書AI	事件管理	日本語	小規模向け	ファクトチェック
Clio	カナダ	△	○	×	○	×
Harvey AI	米国	○	×	△	×	×
CoCounsel	米国	○	×	△	×	×
Smokeball	米国	△	○	×	○	×
Luminance	英国	△	×	△	×	×

【引用元】

- ・ Clio公式サイト (<https://clio.com/>)
- ・ Harvey AI公式サイト (<https://harvey.ai/>)
- ・ Thomson Reuters CoCounsel (<https://legal.thomsonreuters.com/>)
- ・ Smokeball公式サイト (<https://smokeball.com/>)
- ・ Luminance公式サイト (<https://luminance.com/>)

8. 景品表示法上のリスク分析

「日本初」表示は景品表示法第5条第1号（優良誤認表示）の規制対象となる。消費者庁は2024年9月に「No.1表示に関する実態調査報告書」を公表し、取り締まりを大幅に強化した。

違反類型	罰則
故意の不当表示（直罰規定）	100万円以下の罰金
課徴金	売上額×3%（上限3年分）
措置命令違反	2年以下の懲役 or 300万円以下の罰金
法人への罰金	3億円以下

「日本初」を安全に使うための5つの条件

- ① 第三者調査機関（東京商工リサーチ等）による調査実施 — 最低30社以上の比較調査
- ② カテゴリの厳密な定義 — 具体的かつ検証可能な機能定義
- ③ 調査情報の明示 — 調査機関名・調査時期・対象サービス数・調査方法
- ④ 定期的な競合モニタリング — 事実でなくなった時点で表示取り下げ
- ⑤ 「※当社調べ（2026年○月時点）」の必須付記

【引用元】

- ・消費者庁「No.1表示に関する実態調査報告書」2024年9月 (<https://www.caa.go.jp/>)
- ・景品表示法第5条第1号（優良誤認表示の禁止）
- ・景品表示法第7条第2項（不実証広告規制）
- ・LegalOn Technologies公式「導入社数No.1」— 東京商工リサーチ調べの注記あり

9. 推奨表現一覧

Tier 1：最優先で主張可能

#	推奨表現	リスク
1	「日本初※ AIファクトチェック搭載のリーガルテック SaaS」※〇〇調査機関調べ	低～中
2	「日本初※ 訴訟業務統合AI SaaS」※〇〇調査機関調べ	中

Tier 2：条件付きで主張可能

#	推奨表現	リスク
3	「訴訟当事者情報の構造化マスキングを標準搭載した日本初※のリーガルテック SaaS」	中
4	「チャットAI・文書生成AI・ファクトチェックAIの3つのAIを統合した日本初※のリーガルテック SaaS」	中
5	「AI文書生成とmints提出準備をワンストップで統合した日本初※の訴訟支援SaaS」	中～高

低リスク代替表現（「日本初」を使わない差別化）

リスク	表現	用途
✓ 低	「訴訟実務のためのAI統合プラットフォーム」	LP・プレスリリース
✓ 低	「弁護士の"訴訟OS"をつくる」	ブランドメッセージ
✓ 低	「相談→生成→検証→管理。すべてが、ひとつに。」	キャッチコピー
✓ 低	「AIが生成し、AIが検証する。法律文書の新基準。」	ファクトチェック訴求
✓ 低	「契約レビューではなく、訴訟実務を変える」	差別化メッセージ

10. 結論

10.1 5調査機関の統合結論

- 1. AILEXの全機能セットを再現する単一の先行サービスは、日本国内・海外ともに確認されなかった（5機関一致）
- 2. AIアクトチェック機能の標準搭載は、調査した50社超のリーガルテックSaaSにおいて他に確認されなかった（5機関一致、確信度99%）
- 3. 訴訟業務の一気通貫ワークフロー（相談→生成→検証→管理→請求）を統合したSaaSは市場に存在しない（5機関一致、確信度95%）
- 4. PIIマスキングは汎用製品が先行するが、弁護士向け訴訟特化の構造化マスキングとしてはリーガルテックSaaS市場に同等品なし（4機関一致）
- 5. mints対応は弁護革命が先行するが、AI統合のパッケージ自動生成は独自（3機関一致）
- 6. 個別機能にはそれぞれ先行サービスが存在する（5機関一致）
- 7. 「日本初」主張には第三者調査機関による裏付けが不可欠（3機関指摘）

10.2 最終評価サマリー

評価項目	判定
AILEXの市場ポジショニング	✓ 戰略的に正しい（構造的空白地帯を突いている）
無条件の「日本初」主張	✗ 推奨しない（景品表示法リスク）
AIアクトチェック搭載で日本初	● 確信度99%。第三者調査を経れば強力に主張可能
訴訟業務統合AI SaaSとして日本初	● 確信度95%。第三者調査を経れば主張可能
構造化PIIマスキングで日本初	○ 三重限定の上で主張可能。第三者調査推奨
マルチAI統合で日本初	○ ファクトチェックAI含む3系統と明記の上で主張可能
市場参入タイミング	● 強い追い風（2026年5-6月 民事裁判IT化完全施行）

10.3 推奨される実務的コピー

最も安全かつ強力な表現：

「日本初※ AIアクトチェック搭載の統合型訴訟AI SaaS『AILEX』は、全AI機能に共通するPII自動マスキングエンジンを標準搭載し、個人・中小法律事務所の守秘義務に特化した設計を実現しました。」

※○○調査機関調べ（2026年○月時点、国内主要リーガルテックSaaS50社超を対象）

本レポートは2026年2月10日時点の情報に基づく。リーガルテック市場は急速に進化しており、結論は定期的な再調査により更新されるべきである。

調査体制：調査機関A・B・C・D・E（独立した5系統の調査を実施）

調査対象：日本国内リーガルテックSaaS 100社超、海外主要サービス約20社

参考情報源：各社公式サイト、PR TIMES各社プレスリリース、GVA TECHリーガルテックカオスマップ2025、矢野経済研究所、Deloitte Japan Legal Tech Report 2025、日弁連AI Adoption Survey 2025、Stanford HAI 2025、消費者庁「No.1表示に関する実態調査報告書」（2024年9月）、ユーザーローカル・Acompany・Qualiteg等プライバシーテック企業公開情報